

世界人口白書2009 <要約>

気候変動と女性

2009年11月18日

グリニッジ標準時 正午

世界同時発表

(日本時間 同日午後9時)

2009年11月18日—本日、国連人口基金 (UNFPA) が発行した『世界人口白書 2009』によれば、家族計画、リプロダクティブ・ヘルスケア(性と生殖に関する健康のケア)、およびジェンダー関係は、将来の気候変動の推移に影響を与え、海面上昇、激化する暴風雨、過酷な干ばつに人間がどう適応していくかも左右する可能性がある。

気候変動に関する国際協定や国内政策は、人口ダイナミクス、両性間の関係、女性のウェル・ビーイング、女性の機会や様々な社会的サービスに対するアクセスを考慮に入れることで、長い目で見れば成功する確率が高いと白書は結論づけている。例えば、人口増加の速度がゆるやかにできれば、気候変動の影響に対する社会の回復力をつけるのに助かるだろうし、将来の温室効果ガス排出量削減にも役立つだろうと白書は見ている。

気候変動に関する今日の議論の多くは、温室効果ガス排出量の増大を抑えることと、低炭素エネルギーその他の技術に移行するために必要な資金調達努力に関し、各国がとるべき相対的責任をめぐらした。二酸化炭素排出量を削減する最善の取り組みとは何か？現在と未来の気候変動に取り組むための資金に対しては誰が責任をもつべきなのか？白書の序文の中で、トラヤ・オバイド UNFPA 事務局長は次のように述べている。「これらの問題は非常に重要です。しかし、それと同様に重要なのは、気候変動が世界中で、また各国内で、女性と男性、少年と少女それぞれにどのような影響を及ぼすか、個人の行動が温暖化する世界を冷やす努力に対しどのような悪影響を与え、あるいは貢献をなしうるかという基本的な問題なのです」

これからは、気候変動問題のあらゆる側面が、人間とジェンダーという要因を考慮して議論されなければならない。

2009年12月の国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 締約国会議(訳注:通称COP15)で生まれる条約がどのようなものであれ、「人々が気候変動に適応するのを助け、女性と男性の力を活用して地球の大気の大気温度上昇を反転させるものであれば、気候変動に取り組む真に効果的で長期的世界戦略を打ち立てることになるでしょう」とオバイド事務局長は付け加えている。

気候変動の要素

地球表面の気温は過去100年間に0.74℃上昇した。この数字はたいしたことはないように思われるかもしれないが、地球の生態系の多くが維持できなくなるのに十分な温暖化であり、人間の暮らしにかなりの危険を及ぼし、さらに重要なことは、多くの気象学者が予測するように、現在の傾向がこのまま続くか、加速すれば、地球の気温は2100年までにさらに4℃から6℃も上昇するかもしれない、そうなる環境や動植物の生息地、経済、人々に壊滅的な影響を及ぼす可能性がある。

1880年以降、世界的に気温が最も高かった10年は、ここ13年の間に集中している。

世界の気象学者たちが確信を深めているのは、最近の温暖化の大部分は、ますます豊かになっている人々、特に先進国の人々の活動の結果、温室効果ガスが大気中に注入されたことに起因しているということである。石炭、石油、ガスなど化石燃料の燃焼量が増えれば、それだけ大気中への二酸化炭素放出も増え、大気の「温室効果」が複合化し加速化される。森林伐採と土壌劣化も大気中の二酸化炭素の増大につながり、農業から冷却・冷凍にいたる人間の活動もその他の強力な温室効果ガス排出を招く。

人々への影響

気候変動により、ここ数十年間にわたる苦労を経て手にした開発成果が無に帰し、ミレニアム開発目標(MDGs)達成のための進展が後退する可能性がある。その後退の原因として考えられるのは、気候変動による水不足、強烈な熱帯性暴風雨、激しい高潮、洪水、灌漑農地向け氷河融雪水の消失、食糧入手状況の変化、それに可能性としては健康危機がある。

気候変動により、貧困はさらに悪化する恐れがあり、社会から取り残された人々や脆弱な人々の集団はさらなる苦悩を背負う危険に曝される。例えば東南アジアでは、1日2ドルという貧困ライン以下で生活する人がすでに2億2100万人もいる。この地域の貧困層の多くは沿岸地域と低地デルタ地帯で暮らし、その多くが小規模農業か海からの恵みで生計を立てている。貧困地帯は気候変動に特に脆弱である。なぜなら、食べるのにぎりぎりの所得では、保健サービスをはじめ、環境変化の脅威から自らを守るその他のセーフティネットに充てる資金が、ほとんどあるいは全くないからである。

また気候変動の結果、海面が上昇すると、人口密度の高い低地沿岸地帯や小さな島国は水没の恐れがある。

2009年5月、医学雑誌「ランセット」は、気候変動を「21世紀最大の地球規模の健康脅威」と称した。世界の疾病パターンに対する気候変動の「疫学的影響」は、特に保健状態が劣悪で脆弱な状況にある開発途上国で深刻になるだろう。たとえ

ば、生物を媒介とした疾病の発症が高まるだろう。気温が高くなり、標高の高いところでも病原菌を運ぶ蚊が生息できるようになると、さらに何百万人もの人々がマラリアにかかる可能性がある。

気候と人口移動

気候変動によって洪水被災地や乾燥地、劣悪な住環境が見捨てられ、大規模な人口移動が増える公算が強い。そうして起きる人口移住は、多くの深刻な健康問題を引き起こすだろう。その原因は、直接的には移住過程で受ける様々なストレスであり、また間接的には、人々の無秩序な動きが引き金となって起こり得る紛争である。

気候変動の専門家のほとんどが予測しているように、海面が上昇すれば、低地沿岸地帯にいる何百万人もの人々は、家を離れる必要が出てくるだろう。深刻な干ばつが長引くと、新たな生計を立てるため農村地域から都市に追いやられる農業従事者が増えるだろう。逆に、洪水の被害を受けやすい都市スラムの住民は、危険を避けて農村地域に移住することもあるかもしれない。場合によっては、環境劣化がじわじわ進む間に所得を得る機会が失われ、国境を越えざるを得ない人々も出てくるだろう。

人々が移住や避難を求める理由は複雑で、今後の気候変動が人口移動にどのような影響を及ぼすかを予測するのは難しい。しかし、気候変動が将来の人口移動の主要な原因となる可能性は高い。その大半は国内での避難だが、一部は国際移動もあると思われる。

気候変動の緩和

人間の活動が気候変動に及ぼす影響は複雑である。それは、われわれが何を消費しているか、どんな種類のエネルギーを生産し使用しているか、都市に住んでいるか農村に住んでいるか、豊かな国に住んでいるか貧しい国に住んでいるか、若いか年老いているか、何を食べているかの問題であり、さらには、女性と男性がどの程度平等の権利と機会を享受しているかの問題である。それはまた、70億人近くにまで増え続けている世界人口の問題でもある。経済、人口、消費が地球のもつ調整能力を越えて成長・増大すると、気候変動はさらに極端になり、壊滅的になることも考えられる。人口ダイナミクスは、一部の国と人々がどのように開発を追求してきたか、進歩を定義してきたか、その一方で他の人々が自分たちの生活を左右する決定にいかんにかん言力をもたなかったかという複雑に絡み合った大問題の一部を解き明かすものである。大気の大気温度を上昇させる温室効果ガスの排出という点になると、すべての人々や国が平等に創られているわけではない。

次ページへ続く...